

町議会 だより

Nagayo Town
Assembly
Newsletter

6月定例会

- ◎防犯灯LED化で経費削減----- 02
- ◎保育士の要件等を緩和----- 03
- ◎10人が問う 一般質問----- 04
- ◎特別委員会 中間報告----- 15

平成28年7月20日発行
長崎県長与町議会



じょうずにできたよ！（めぐみ保育園運動会）



防犯灯LED化で経費削減

一般会計補正予算（第1号）2億2625万円9千円

全会一致
可決

費目	補正の主な内容（第1号）	補正額
総務費	防犯灯新設改良工事費	1500万円
総務費	ふるさと納税に係る業務委託料	361万円
民生費	保育所等における業務効率化推進事業補助金	700万円
消防費	小型動力ポンプ付積載車購入費（第1分団）	671万円
教育費	町民文化ホール改修工事費	4200万円

28年度第2回定例会を6月7日から16日まで開きました。平成28年度一般会計補正予算など議案12件を可決しました。また、請願1件を不採択としました。一般会計は総額で123億4198万2千円となりました。

主な質疑

問 街路灯新設、LED化で電気代は削減されるのか。

答 今年度より5年間で全て交換する計画。5年間で1500万円の電気代が削減できると想定している。

問 保育所等の業務効率化とは何か。

答 IT化によって保育士の事務処理軽減を図る。

問 ふるさと納税のポータルサイトはいつからのスタートか。

答 早くて9月を予定している。9月から12月が申請のピークと思われる。乗り遅れないようにしたい。

問 購入予定の消防自動車はオートマ車と聞いたが、今後も基本オートマ車を購入するのか。

答 運転免許がオートマ車限定の人も多く、今後の更新は協議しながら導入する。

全会一致
可決

長与産オリーブで農業振興

一般会計補正予算（第2号）

特産品による農業振興を軸とした事業に対し、国へ地方創生加速化交付金を申請し、一般会計の歳入歳出それぞれに900万円を追加しました。

主な質疑

問 収穫量は見込めるのか。

答 28年産1700キログラム、29年産2200キログラム、30年産3000キログラムを計画している。

問 交付決定はいつか。

答 国の締め切りは6月17日。その後、内閣府で審査があり、2週間で決定される。

問 不採択となった場合はどうするか。

答 交付金を財源とした事業はできないが、事業は継続したい。

本会議・委員会での質疑・答弁の一部を抜粋して掲載しています。

全会一致
可決

和解及び損害賠償の額を定めることについて

27年7月19日、中尾城公園内の公園施設（スパイラルスライダー）で遊戯中、事故で負傷した相手方に対する損害賠償の額が403万1千円に決まりました。

主な質疑

問 建設当初から欠陥があったのか。

答 天候により、スピードが出る、出ないなどの状況はあった。

問 今までこのような事故があったのか。

答 当時から事故はあった。

問 設置業者への請求はするのか。

答 事故当時、業者と話したが、建設から時間がたっており、請求はできない。

問 今後、この施設の利用はどうなるのか。

答 事故後、改修か撤去か検討している。費用が掛かるため、休止している。



可決
賛成13：反対2

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

今回の改正は、建築基準法の改正・合理化に伴い、施設の設備・基準の要件緩和および、保育士の数の算定にあたり、准看護師も対象にする要件緩和した条例の改正です。

主な質疑

問 条例改正の背景は何か。

答 保育士の確保が難しいという全国的な流れを受けて、国の基準が改定されたことに伴い、所要の改正を行うもの。

反対討論

保育環境の低下を招く

保育士の専門性と保健師・看護師の専門性を混同し軽んじている。実質的には保育士配置基準の引き

下げであり保育環境の低下を招く重大な意味を持つ。

(河野)

賛成討論

保育士不足が解消される

確かに看護師と准看護師の資格要件にも違いがある。それが保育の質の低下につながることも言い切れず、朝夕の健康観察、食事、トイレの介護などは、准看護師の資格を発揮することも可能である。

(饗庭)

第7条では幼稚園教諭、または、養護教諭の普通免許状を有するものまでを保育士と認めるなど現場の保育士不足の解消に向けて改正されている。

(西岡)

全会一致可決

28年度長与町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入・歳出 50億8321万円

主な内容は、収納率向上対策事業として、財政調整交付金を受け、システム改修業務委託を行います。平成27年度会計に伴う、財政調整基金積立金額が確保できないことから減額します。

主な質疑

問 システム改修の委託先はどこか。

答 NBC情報システムである。

全会一致可決

28年度長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

歳入・歳出 7億9349万円

主な内容は、国庫補助金、県補助金の増加額を受け一般会計繰入金を増額し、新たな工事を進めるため、高田南地区区画整理事業費を増額します。

主な質疑

問 10メートルの擁壁工事が行われる。周辺住民の理解は得られているのか。

答 平成12年か13年に工事の説明を行い、アンケート調査を行っているので、理解は得られていると思う。



擁壁工事が進む道の尾地区

10人が問う

一般質問 質問は、行財政全般にわたって議員主導の政策論議をするもので、議員も執行側も十分な準備を必要とすることから、事前通告制です。
制限時間60分の範囲内で、一問一答制をとっています。

一般質問の記事 質問した議員が執筆したものです。
原稿は、原則として1000文字以内で要約したもので、原文を尊重して掲載しています。

会議録の閲覧 会議録は、長与町図書館、長与北部地区多目的研修集会施設、高田地区公民館、上長与地区公民館、長与町ホームページで閲覧できます。

掲載ページ

5	饗庭敦子議員	① 第9次総合計画について ② 教育行政について
6	吉岡清彦議員	① 2期目の取り組みについて
7	西岡克之議員	① 中心市街地活性化に伴う諸問題について ② 本町の1次産業振興策について
8	浦川圭一議員	① PFI事業の活用について ② 滞納債権の徴収体制強化について
9	河野龍二議員	① 地震災害に対する備えについて ② 高齢者支援の拡大について
10	分部和弘議員	① 災害に強い町づくりについて ② 通学時の安全確保について
11	堤理志議員	① 高齢者の健康増進施策の拡充について ② 平和事業について ③ 地域コーディネーターについて
12	安部都議員	① 新図書館について ② ブックスタートについて ③ 平和事業について
13	金子恵議員	① 少子化対策について ② 子どもの貧困対策について ③ 環境美化の推進について
14	安藤克彦議員	① 国民健康保険の広域化について ② ごみの減量化への取組について



あいば 響庭 あつこ 敦子 議員

首長の任期に合わせた計画期間を

回答 検討課題である



新しいまちづくりに期待します

■ 議員 第9次総合計画は、第8次の総括を検証した上で計画すべきと考える。長与町ふるさと創生まちづくり調査特別委員会で議会の提案もしたが、パブリックコメントはわずか2件で非常に少なく住民の意見が十分に反映されているとは言い難い状態である。総合計画は、住民と行政と議会と共につくりあげるものでなくてはならないのではないかと。■ 町長 町民意識調査を実施し、総合開発審議会の意見を取り入れ、議会の意見を受け、パブリックコメントを実施して、第9次総合計画の策定にあらゆる機会を通して町民の意見を反映してきた。

新図書館建設

■ 議員 9次計画の力点で、住民にとつての重要課題の一つ、図書館の建設について新図書館の整備推進と書いてあるが、図書館を建てようという思いが感じられないとの意見があったがどう捉えるか。■ 企画財政部長 新図書館の整備推進という表現で、熱意を感じてほしい。■ 議員 所信表明でも、早い時期に長与町サイズの図書館の検討、と言っているので新図書館の建設などと表現できなかつたのか。■ 町長 財政的なもの等々ありきちんとした形で取り組んでいきたい。■ 議員 基本構想、基本計画、実施計画の期間は妥当か。■ 町長 適切なる期間である。■ 議員 今回は無投票であつたが作成した町長と実施する町長が違う可能性があるのでは首長の任期に合わせた期間は考えられないか。

■ 企画財政部長 首長の任期に合わせた計画期間は検討課題である。

問 大丈夫か
道徳の評価

答 従来の教科と
違う評価 文章表現

■ 議員 小学校から中学校への進学において、いじめや不登校が増加したりするいわゆる「中1ギャップ」や学年の区切りが子どもの発達状況に合っていないとの課題に対応するための義務教育学校についての考えを伺う。■ 教育長 全国や県下の状況を注視しながら、今進めている小・中連携事業をさらに推進して本町の子ども達を育てていこうと考えている。

ジュニア防災士

■ 議員 ジュニア防災士検定を総合的な防災教育の一つとして考えてはどうか。

■ 教育次長 自分で考え判断して行動ができる防災力を身につけるといふことで、学校教育の中で、取り組んでいく。

■ 議員 道徳が教科になり、教科書が作成されているが、本で教えることなのか。また評価はどうなるのか。

■ 教育長 教科書以外の読み物資料や体験的な資料、すべての教育活動の中でやっていく。従来の教科とは違う評価であり、文章表現で行う。



楽しい学校に!!



よしおか きよひこ
吉岡 清彦 議員

今後どういう気持ちで取り組むか

回答 町民 議会 職員と一緒に取り組む

■ 議員 4年間を振り返り、
どういう気持ちで取り組むの
か。

■ 町長 4年間、主に行財政改革に取り組んできた。主な行財政改革については、町民目線で行政ができるように、各種団体とほっとミーティングを開催して意見を行政に反映させた。また、職員提案制度の充実、役場組織の機構改革、土曜日開庁を実施した。今後も、行財政改革を加速化させ、今年度から実施する。第9次総合計画に基づきながら、町民と手を携え、議会の協力を仰ぎながら職員と一丸となって、「住みたい、住み続けたい、住んでよかった」と思っていただけのような「幸福度日本一」の町を目指す。

■ 議員 18年に夕張市が財政破綻したが、放漫経営や議員の能力のなさが話題となったが、今後の事業計画はどうなるのか。

■ 町長 中長期的な人口減少問題を克服するとともに、持続可能な町づくりの指針として、「第9次総合計画・後期基本計画」を3月に策定した。今後5年間は、本計画に沿って各種施策・事業を展開していくための年次計画として「実施計画」を策定した。「実施計画」は、財政の見通しや事業の進捗などにより毎年度点検、見直しを行っており、基本計画をより具体的に実効性のあるものとしている。

高齢化対策は

■ 議員 団地の高齢化にどう対処していくのか。

■ 町長 高齢者の見守り活動を推進しており、自治会における活動に対する運営支援を行う。特に団地の高齢化は急速に進むことが予測されることから、取り組みの拡大に努めていく。これに加え、道路が急勾配、狭隘である団地に居住する高齢者の外出を支援するため、新たな公共交通の導入について検討していく。

■ 議員 熊本地震を教訓にどのような対策が必要となったのか。

■ 町長 町が指定した公共施設が26カ所、各自治会の避

難所が12カ所ある。また、民間の2施設と福祉避難所を協定している。今後は耐震化を進めたい。防災センターについては、利便性を考慮して対処する。長与小学校の屋上プールについては安全である。

危機意識を持って

■ 議員 災害などの危機意識だけでなく、町全体の中の住民の行政離れなどの危機意識を持つべきと指摘してきている。その中で、ごみの問題はどう考えるか。

■ 町長 資源化物の拠点回収については、町民のごみの分別やりサイクル意識の向上につながるばかりでなく、地域コミュニティづくりのひとつとして、実施している。

「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と
思えるような「幸福度日本一」を目指す

町長の公約

誠の心で
取り組んでほしい

大型商業施設開業で地元支援策は



にしおか かつゆき
西岡 克之 議員

回答 商工会を通じて支援している

■ 議員 ヴューテラス内に建設予定の商業施設ができる。商店街や町内商業者への影響が多々あると考えられるが、商業振興策はどの様に考えるか。

■ 町長 旧プラムタウンにはカラー舗装、アーチ看板の設置、ハード、ソフト支援の他、商工会を通じて「まちゼミ」の開催、専門家講師派遣による地域の核およびリーダーとなる店舗の育成事業、プレミアム商品券の発行や創業支援事業などで町内事業者支援、購買力向上に取り組んでいる。

■ 議員 プレミアム商品券については、時津町はプレミアム分全額を町が負担している。本町は町と商工会で同額負担だ。時津町のように全額負担する気はないか。

■ 町長 各自治体の考え方がある。今後検討していく。

渋滞対策は

■ 議員 同地区には住宅や、病院、保育園、商業施設、将来は図書館などの建設が決まっている。地区への入退出について県道で渋滞が予想される。対策は考えているのか。

■ 町長 法令に従い渋滞緩和を図るため、右折帯の滞留車線延長を決定している。

■ 議員 図書館建設の整備計画およびスケジュールはどうか。

■ 町長 3月定例会で承認され、約1万平方メートルの土地を先行取得した。具体的整備は現在進行中の大型事業の進捗状況を踏まえて有利な国庫補助の活用が絶対条件で、財政破たんをしないようにすすめる。以上の理由でスケジュールは示せない。

■ 議員 補助が決まってからスケジュールを考えると事業に支障がでる。27年3月付で「図書館基本構想」ができています。これを参考

に進めていかないのか。

■ 町長 参考にする。

教育基金返還は

■ 議員 同地区の購入について教育基金で購入したが、基金返還についてはどうか。

■ 町長 「教育振興基金」には27年度に補正で5000万円を返還積立した。

今後可能な限り返還し、教育行政に支障がないように努力する。

問 1次産業の支援策は

答 様々な施策で支援していく

■ 議員 本町の1次産業のさらなる振興策として、生産から加工販売まで一貫して行う6次産業化がある。今後1次産業はTPPや、従事者高齢化で事業継承も難しい。どのように取り組むのか。

■ 町長 地産地消を推進するため直売所向け野菜、花

卉などの苗購入資金の補助、ブランド化へ向けた生産技術の確立、農産加工所の整備、オーリーブ商品の販売など支援していく。



6次産業化が期待されています
長与カラフル



実施できないか PFI 事業の活用

回答 事業手法の一つとして検討する



高田南土地区画整理事業地

■ 議員 高田南土地区画整理事業について※PFI事業を活用し事業実施ができないか。

■ 町長 事業実施後30年を経過し、早期完成に向けての方策を検討している。事業資金の捻出が最大のネックとなっており、検討材料のひとつとしてPFI事業の活用もあり、かなり優位な手法と考えるので今後も国・県と連携をとり事業手法の一つとして検討する。

■ 議員 PFI手法を拡大するために、優先的検討規定を早期に定める旨の要請について、本町の対応はどうか。

■ 町長 対象事業や検討・評価手法をあらかじめ規定として定め、その後に手法や採用の可否を決定するというところで、本町では全国、県内の動向などを注視し、策定を検討する。

■ 議員 県内の動向を見て検討するというのはおかしい。PFI事業を活用しようとした時に、本町にとって有効なものであるか判断すべきであり、その前に規定は準備すべきである。

■ 企画政策課長 規定の作成については、自治体が抱える施設の規模、職員のマンパワーなどを考慮し検討する。

問 滞納債権の徴収体制強化について
答 未収金の解消に向けて努力する

■ 議員 滞納債権の厳格化

ということについて、今まで以上に差押えなどの手続きを厳しく行っていくとのことであるが、※滞納処分の手続きが行えない、し尿収集手数料、公営住宅使用料、町営駐車場使用料、水道料金の滞納債権についての対応はどうしていくか。

■ 町長 現状の督促状、催告書などの発送と納付交渉などを行いながら場合によっては、訴訟に基づく強制執行により差押えなども視野に手続きがとれるように検討していく。

現状では差押えなどを行使するには、訴訟を提起し議会の議決を行い裁判所の決定をもって手続きに入るというところで、その煩雑さを理由になかなか実行できないでいた。



差押え不動産の公売

今後は議員の協力を得て、議会の委任による専決処分の指定制決を得るということであるが、例などの見直しについてもお願いをし、債権回収の円滑化に努めていく。

■ 議員 戸別訪問について、夜間徴収の現状はどうなっているか。出向く職員の残業手当など考慮すると効率が悪いと考えるがどうか。

■ 住民環境課長 以前は夜間徴収を強化した時期もあったが、出向いても会えないなどの理由で悪質な案件や、夜間しか会えないなどの場合を除いて減少の傾向にある。

※PFI事業とは

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

※滞納処分とは

滞納している人の意思にかかわらず滞納になっている税金を強制的に徴収するため、その人の財産を差押え換価し、滞納になっている税金に充てて完納させる一連の手続き。



かわの たつじ
河野 龍二 議員

総合防災訓練の実施を

回答 検討してみたい

- 議員 熊本地震での教訓は、我が町では地震が起きないなど過信せず、備えが必要である。長与町地域防災計画にある、防災訓練は計画的に実施されているのか。
- 町長 5月の県の総合防災訓練に参加予定だったが、地震の影響で中止となった。今後も県の総合防災訓練には、積極的に参加していく。自主防災訓練は毎年、自主的に行ってもらっている。
- 議員 自主防災組織の訓練にも限界がある。町が総合防災訓練を計画し、広く町民が参加できる機会をつくれな
- 地域安全課長 必要かどうか、検討してみたい。
- 議員 地域防災計画には、民間組織の確立とあるが、可能なのか。
- 町長 震災時の民間団体の協力は、成果が期待できる。各種団体と協定を結んでいる。
- 議員 組織の中には、PTAなどの社会教育団体も

- 記してあるが協定を結んでいないのか。
- 地域安全課長 社会教育団体とは協定していない。
- 議員 防災計画どおりに実施されていない。どのように対応するのか。
- 総務部長 地域防災計画に明記してあるので、今後出来るように進めていく。
- 議員 障害者の避難所問題も報道された。福祉避難所は確保しているのか。
- 町長 現在、2つの施設に障害者の避難所として確保している。今後も受け入れ先を確保するように努力している。



想像を絶する被害状況
(1階部分が崩壊したアパート)

- る。
 - 議員 仮設住宅建設地の事前選定が未確定だったことも報道された。本町では事前
 - に選定しているのか。
 - 町長 選定はしていないが、関係所管と協議を進めている。
- 問** 認知症対策にGPS機器の導入を考えた

答 コスト面などを含め
- 議員 町の指針、第9次総合計画に高齢者支援が明記してある。介護保険以外での

- ホームヘルプサービスを実施する考えはないか。
- 町長 町の実施は考えていない。民間の訪問介護事業所で実施している。
- 議員 認知症対策で、GPS機器の貸し出し事業の考えはどうか。
- 町長 県内で実施している自治体もある。コスト面なども考え検討したい。
- 議員 交通補助券の実施の考えはないか。
- 町長 要望はあるがまだ取り組んでいない。
- 議員 寝具洗濯乾燥サービスの考えはないか。
- 町長 取り組む考えはない。
- 議員 出張理美容サービス実施の考えはないか。
- 町長 取り組む考えはない。
- 議員 長寿祝い金を誕生日に支給するよう変更できないか。
- 町長 変更する考えはない。



わけべ かつひろ 和弘 議員

地震災害どのように受け止めるか

回答 地域防災計画に基づき迅速に対応

■ 議員 今回の熊本県、大分県を震源とする地震災害を目の当たりにして、改めて自身の地域の問題として捉えて、対応しなければならぬ。町は今回の地震災害について、どのように受け止めているのか。

■ 町長 県内に被害を及ぼす地震の震源となる活断層で、最大の規模が予想されるのは「雲仙地溝南縁断層帯」の東部、西部が連動する場所で、島原半島、諫早、大村地区で震度5強から震度6強、長崎、西彼半島南部で震度4から6強が予想される。地域防災計画の中の震災予防計画や震災対応策計画に基づき迅速な対応を考えている。

■ 議員 防災の観点から、今後取り組むべき課題は何か。

■ 町長 家具の転倒防止や落下防止について、広報活動に取り組み。また、地すべり危険箇所や避難場所などを各自治会別に記載したハザードマップをより分かりやすくして、6月中旬に各世帯に配布

し、避難行動の支援を図る。
■ 議員 町長が思う町づくりにおいて、今回の災害をどのようにリンクさせていくのか。

■ 町長 自主防災組織や地元消防団と連携し、地震体験車で大規模地震の体験や、炊き出し訓練などを通して、地域住民の交流が行われている。今後、ますますの地域住民の連携や相互扶助による地域の防災力向上のための支援および助言指導などを図りたい。



佐敷川内自主防災組織でのビデオ講習

問 通学路の交通事故の発生状況は

答 不審者による声かけ事案2件発生

■ 議員 通学時の交通事故の発生状況について、併せて、近隣市町の発生状況はどうか。

■ 教育長 昨年度は町内で、登下校時に発生した交通事故は2件あった。また、不審者による声かけ事案が2件発生している。県下小中学校の登下校時の交通事故は、小学校23件、中学校12件発生し、時津町では0件で不審者からの声かけ事案は、1件発生している。

■ 議員 放課後児童クラブの安全確保について、支援員への安全教育はどのように携わっているのか。

■ 町長 長与町学童保育連絡協議会主催の資質向上研修が毎年開催され、職員を講師として派遣したり、町主催の研修に参加してもらおうなどと、連携を図り児童の安全確保に

努めている。

■ 議員 各種安全対策の評価と今後の取り組みはどうか。

■ 教育長 27年度に「長与町通学路交通安全プログラム」を策定し、安全対策の継続実施を、道路管理者、警察、学校関係者が連携して推進するとともに、実施した効果を検証して、安全対策の向上に努めている。



通学路 子どもの安全を最優先に



入浴補助券以外にも選択肢を

回答 総合的に見直し検討する

■ 議員 本町は、高齢者を対象に入浴補助券を発行している。住民から、それに加えバス、タクシーの利用券や、商品券を選択できるようにしてほしいという声がある。対応をどう考えるか。

■ 町長 バスのスマートカードは最低額が3千円であり、予算を大幅に超えるため断念した。タクシー券は、外出機会の確保という点で検討すべき事項であると考えて。本人確認の方法など含め検討していきたい。

■ 議員 商品券の要望についてはどう考えるか。

■ 町長 健康増進策としては疑問がある。対象者の増加による予算措置の問題もある。高齢者に対する支援のあり方を見直し、検討していきたい。

問 平和事業の内容を示せ

答 平和コンサート
写真展など実施

■ 議員 戦後70年を過ぎ、被爆体験者や戦争体験者が少なくなっている。戦争の記憶の風化や不断の努力によって、平和が維持されるという意識が希薄化しないよう努力することは、議会や行政の責務である。本町の平和事業についての考え方、28年度の平和事業の内容はどうか。



音楽も平和であってこそ
(平和コンサート in ながよ 2015 より)

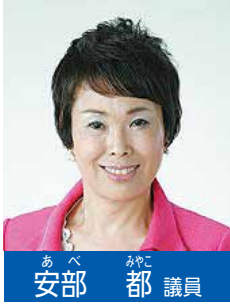
問 地域コーディネーターとは何か

答 地域とふれあい
生きる力を育む

■ 議員 28年度、洗切小学校区で「地域コーディネーター」を配置しようだが、

内容や手法、目的はどのようなものか。

■ 教育長 県から地域の教育力・家庭教育力向上推進事業の委託を受けた。活動方針は、現在ある学校支援会議を活性化し学校、家庭、地域の連携協働の充実を目指すものである。具体的な活動は「子どもの育ちと学校教育活動の支援、充実のための効果的な組織の構築」「地域コーディネーターと学校コーディネーターの配置」「子どもへのメッセージ作り、学校、家庭、地域が連携する」などである。4年生から6年生の希望者に対して、水曜日の放課後、退職校長会など、地域の人による学習支援を行う「洗切ふれあい塾」を計画している。地域社会のふれあいの中で、「豊かでたくましく成長する力」「生きる力」を育てようとするものである。



一日も早い新図書館建設を望む

回答 図書館用地を先行取得

■ 議員 町民は、一日も早い新図書館建設を待ち望んでいる。もっとスピード感を持って取り組むべきではなかったのか。

■ 町長 新図書館建設は、榎の鼻土地区画整理事業地内の公益施設用地、約1万平方メートル先行取得をし、実現に向け一歩前進したと考えている。まずは、大型事業の町民の安全な「まちづくり」も重要だ。

■ 議員 優先順位が後回しになったことで、国からの補助金など、時期を逸したのではないか。

■ 町長 有利な国庫補助の活用を絶対条件として、財政破綻を招かないよう慎重に進めていく。

■ 議員 国からの補助の見直しはあるのか。

■ 町長 陳情・要望活動を強化し、現在進行中の大型事業の早期完成に努め、一定のめどがついた段階で、新図書館整備に着手したい。

■ 議員 最近では、図書館単独の補助金がないことから、補助金と一般財源と併せ「起債」を起こし事務事業を執行している自治体もある。選択肢の一つとしてどう考えるか。

■ 副町長 もちろん補助金を活用しながら進めていく。起債も95%活用できる。

■ 議員 国の交付金など活用した場合の償還シミュレーションは作成しているのか。

■ 企画部長 シミュレーションは、いろいろなパターンで作成している。

■ 議員 これまでの経過や



新図書館建設待ち遠しいなあ～（平戸市図書館）

今後の計画を、町民に説明する予定はないのか。

■ 町長 広報紙・ホームページで情報発信し、「ほっとミーツイング」では、「長与町の新しい図書館を想う会」の熱い想いも聞いた。住民にも、総合的、包括的に説明していきたい。

問 ブックスタート開始後の状況は

答 親子の図書館来館者が増えている

■ 議員 ブックスタート開始後の状況や経過はどうか。

■ 教育長 この事業は、昨年8月から開始した。昨年度で282世帯が参加した。ア



絵本楽しいね

ンケートを取ったが、親子連れの図書館来館者が増えている。前年度比、貸出数が児童書で、22%も増加した。

■ 議員 今後も継続事業として取り組んでいくのか。

■ 教育長 高い満足度を獲得したブックスタートは、親子の愛情や絆が深まったと感じた。一層の充実を目指し、継続していく。

問 今後の平和事業についての取組は

答 若い世代に平和メッセージ発信

■ 議員 今後の平和事業についての取組はどうか。

■ 町長 若い世代への平和への思いを伝え、平和のメッセージを発信し、「平和学習」を推進していく。

■ 議員 長与駅にも「被爆遺構銘板設置」の考えはどうか。

■ 町長 関係部署と協議し、設置に向け検討している。

産婦人科の誘致で生む環境づくりを



かねこ 恵 議員
めぐみ 金子

回答 医師会等で情報発信していく

■ 議員 少子化対策は、今日始めれば明日、結果が出るというものではないが、未来を見据え「安心して子どもを産み育てられる長与町」を目指していくべきである。本町には「産む」ための施設がないが、安心して出産ができる環境づくりが必要と思うかどうか。

■ 子ども政策課長 「子育てのまち長与町」に産婦人科がないことは心苦しいと感じている。しかし、近隣市町に30分以内に行ける産婦人科があり、足りていると思う。

■ 議員 産婦人科を開設するための条件として、月15人、年間200人の出産が見込めることが条件となる。新生児数を見ると十分満たされると思う。税金を免除するなど対策を取り、誘致すべきではないかと思うかどうか。

■ 町長 あれば良いとは考える。本町ではこういう施設が不足しているということを医師会等で情報を発信することでも考えてもらうことも大切

ではないかと思う。

問 「子ども食堂」開設に助成 検討は

答 協力していきたい

■ 議員 経済的に困窮した子どもたちを救済する「子ども食堂」が話題となっており、どんな子どもにも「居場所」があることは重要であり、今の社会において様々な役割を果たすことができると言われているかどうか。

■ 町長 貧困の連鎖を断ち切るには子どもが安心して過ごせる場所、信頼して話せる人、そして何よりも自分に自信を持ち、自立に必要な力や生きる力を身につけることが大切である。子どもたちに直接的な支援を届けるために、自立に必要な力を養う場として、子どもの居場所づくりは非常に有効であると捉えている。

■ 議員 子どもたちを地域

で支えるネットワークの構築に取り組むことが必要ではないかと考える。「子ども食堂」はその有効手段の一つと考え、助成するなど、検討をしてほしいかどうか。

■ 子ども政策課長 行政としての絞りを絞る支援を行うことを考えている。現在、地域資源を調べているところだが、「子ども食堂」の開設を考えている人がいるのであれば、協力していきたいと思う。

問 周知しているか 環境美化条例

答 協力してもらい 啓発に努めている

■ 議員 環境美化条例の周知状況はどうか。

■ 町長 花いっぱい運動、花苗配布事業などにより、自治会、老人会、小学校、各種事業所など協力してもらいながら緑化と啓発に努めている。

■ 議員 不法投棄の実態、状況はどうか。

■ 町長 山中の道沿いに3件、私有地と思われる所に産業廃棄物の投棄を5件確認している。啓発活動の強化により「しない・させないまちづくり」を推進していく。



環境美化は近くのステーションから！



あんどう かつひこ
安藤 克彦 議員

国保の広域化はどうか

回答 現在協議を重ねている

■ 議員 所得は低いのに国保税が高いと住民からの悲鳴が聞こえる。町はどう捉えているのか。

■ 町長 国保は医療を受ける頻度が高い高齢者が多く、低所得者が多い特徴がある。医療技術も進歩を続け、高度医療により毎年医療費が6千万円ずつ増加している。これらを考えると個人負担は増える傾向にある。

■ 議員 低所得者への対策は何か。

■ 町長 所得により軽減措置を行っている。また、28年度も所得基準額を引き上げるので低所得者に対する保険料軽減対象世帯が拡大される。

■ 議員 国保会計への一般会計からの繰り入れについて、町の考えはどうか。

■ 町長 一般会計からの繰り入れは考えていない。公平性に欠けると考えている。

■ 議員 繰り入れを勧めているのではない。広域化されると町ではできなくなる。広域化されても大幅な赤字が予

想され、県が繰り入れを行わないと全て保険税に降りかかる。そうならないためにも町は県に対して繰り入れを求めなければならぬ。考え方を考えるべきではないか。

■ 町長 (広域化については) まだ推論するしかない部分が多いが、いまのところ町民負担が増える方向にいくのではないかと考えている。

問 粗大ごみ戸別収集
有料化の実施は

答 来年度からを
考えている

■ 議員 粗大ごみ戸別収集有料化の検討状況はどうか。

■ 町長 これまで他自治体を参考に環境施設組合、時津町と協議を行ってきた。個別収集有料化の実施については住民理解が重要であり、ごみの減量化や高齢化社会に対応した本町にふさわしい収集方法や実施時期を考えている。

■ 議員 前向きな答弁と感ずるが、今ひとつはつきりしない。やるのか、やらないのかはつきり答えられないのか。

■ 住民環境課長 検討事項が多いのでこのような答弁になった。担当課としては、来年度中を考えている。現在は料金の問題、収集員の確保、経費の問題等を踏まえ実施に向けて検討を重ねている。

■ 議員 以前より、実施するならスケールメリットを考えて時津町との共同を検討してきたと思うが今回の対応はどうだったのか。

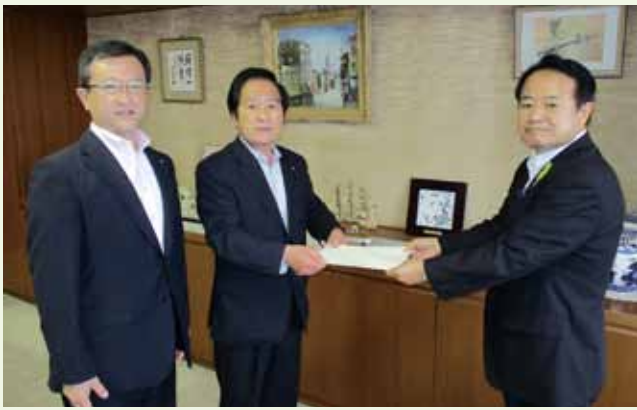
■ 住民福祉部長 これまで、環境施設組合を含む3者で個別収集、有料化の2点について協議を重ねてきた。最後に行った昨年10月の協議時には、時津町では個別収集については、各自治会内で粗大ごみを出せない人を支援していく取組を広げていこうということで対応することだった。

粗大ゴミ 午前8時までに自治会の指定した場所へ指示に従って出してください。
Bulky Garbage (Sodei-gomi) (指定袋に入らないサイズのもの) 収集回数 **年2回**

ちやせるもの	もやせないもの
<ul style="list-style-type: none"> たたみ たんず・机・ソファ 椅子・食器櫃 布団、毛布、カーペット等の指定袋に入らないもの 	<ul style="list-style-type: none"> 衣装ケース・自転車 ベビーカー チャイルドシート ゴルフクラブ・物干し竿・バット 農業用器具 <small>(カシラシ、オイルは必ず洗いしてください)</small> 着火装置があるもの <small>(カセットコンロ、ガスコンロ、石油ストーブ類)</small>

指定袋に入らない
サイズが粗大ゴミです

長与町ふるさと創生 まちづくり調査 特別委員会中間報告書を 提出しました



西岡副委員長 岩永委員長 内村議長

長与町ふるさと創生まちづくり調査特別委員会
委員長 岩永政則

報告書を議長に提出

本特別委員会は、27年9月7日の本会議において、(1)まち・ひと・しごと創生総合戦略(2)第9次総合計画(3)公共施設等総合管理計画について調査・研究を行うため、全議員の構成により設置されました。

第1回は27年10月9日に開催し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する調査・研究を開始しました。

20年から人口減少時代に入り、今後ますます加速化が予測をされている中で、人口減少の克服と地方創生を合わせて行うことを目指し、26年の11月に、まち・ひと・しごと創生法が施行されています。これを受けて同年の12月に国のまち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、市町村にも国の作成した総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた総合戦略の策定が求められています。

この総合戦略には、将来の人口ビジョンを設定するようになっており、72年度の目標人口を、約4万人と推定しています。また、

総合戦略の計画期間は、31年度までの5年間であり、その目標人口を約43900人と推計されています。

次に第9次総合計画については、去る27年10月30日から調査を開始しました。この第9次総合計画は、今後5年間の町政運営の基本となるものです。

この第9次総合計画の策定期限を27年12月末日とし、慎重に調査・研究を行うこととしました。町側は、総合計画策定にあたり、パブリックコメントを11月4日から11月17日まで実施し、これを踏まえ、総合開発審議会を11月下旬に、12月下旬には答申案を決定するスケジュールで現在進んでいるとの説明を受けました。

町づくりのコンセプトは町長が標榜している「住みたい・住み続けたい・住んでよかったと言われようかな幸福度日本一のまち」としています。また、政策体系は、第8次総合計画の52項目から、42項目としています。

第3回からは、これらの内容を

もとに、ページを追って慎重なる調査・研究により、計画の修正等が多数行われました。

以上、まち・ひと・しごと創生総合戦略ならびに第9次総合計画についても、計画策定期限が逼迫する日程となりましたが、調査・研究を終了することができました。今回の特別委員会を通じての調査・研究の結果、総合戦略への種々の反映ができたことは多大な成果でありました。今後、この総合戦略は定期的な見直しもあり、本町の創生を目指して、全力を挙げて、実効性のある総合戦略の推進を図ってみたいと思います。

また、第9次総合計画についても、調査・研究により、数多くの意見の反映ができたことは特別委員会設置の成果であったと思います。日々変化が激しく、特に少子高齢化や人口減少の進展、経済の先行き不透明な社会経済情勢など流動的な要因をはらんでいます。そのような中、町においては、計画的な進行管理と目標達成に努められることを期待します。

ワンストップ窓口・滞納対策などを調査

委員長 喜々津 英世

●調査期日 5月9日から11日
●調査場所

- ・神奈川県海老名市 ・東京都多摩市
- ・神奈川県横浜市 ・東京都葛飾区

●調査目的

- ・ワンストップ窓口に関する事項
- ・公契約に関する事項
- ・滞納対策に関する事項

●調査内容

ワンストップ窓口に関する事項

海老名市の場合、市長の選挙公約により、検討開始から1年足らずで総合窓口業務を開始している。市民総合窓口と福祉・介護関係の福祉総合窓口の二つに分かれている。窓口業務は業者に委託し約60人が対応している。

葛飾区の場合、職員提案が採用されたもので、窓口案内システム設計などをコンサルに委託し、23年1月から職員主体で業務を実施している。

共通していることは、コンシェルジュ（案内係）を配置し対象窓口を誘導する。また、受付番号交付機の設置および音声やモニターでの案内がされている。基本的には最初の窓口で諸手続きが完結するという「住民目線に立ったサービスの提供」の実践を目指している。

※公契約に関する事項

多摩市は、22年の市長選挙で「労働者の生活の安定を図り、公共工事および公共サービスの質を向上し、地域経済や地域社会を活性化する」との公約

を掲げた候補の当選により、23年9月議会でも条例案を可決・制定している。

対象契約は、工事請負契約が予定価格5千万円以上。業務委託契約は1千万円以上の契約などとなっている。

滞納対策に関する事項

横浜市中期4カ年計画の財政基盤強化の一環として数値目標を掲げ、進行管理を徹底している。滞納発生の未然防止対策に力を入れ、また早期未納対策として「電話納付案内センター」を設置し、業務を民間業者に委託している。

●調査を終えて

ワンストップ窓口問題は、本町の人口および窓口事務の規模では導入は難しいが、受付番号交付機やモニター設置、音声案内などは検討する必要がある。しかし、窓口業務を業者に委託することは、住民の声を直に聞く機会を失いかねないと考える。

公契約条例問題は、理念としては理解できるが、工事費や委託料の負担増につながるもので、財政力がなければ難しい。自治体が発注者の立場を利用した経営介入との指摘もある。

滞納対策は、コンビニ収納をはじめ納付環境の整備が必要である。滞納債権の年次別回収計画は参考になった。本町の滞納対策は、施政方針に基づく対応に注視したい。

※公契約

公共事業の現場で働く全ての労働者に対して、賃金の最低基準額等の労働条件を法律もしくは条例により保証するという考え方を

地域ビジネスなどを調査

委員長 河野 龍一

●調査期日 5月18日から20日
●調査場所

- ・東京都江東区有明東京ビッグサイト
- ・宮城県富谷町 ・埼玉県川越市

●調査目的

- ・地域資源ビジネス化
- ・データヘルス計画
- ・地域包括ケアシステム構築

●調査内容

地域資源ビジネス化

東京ビッグサイトで開催された、自治体総合フェアに参加。地域資源ビジネス化について講演を受ける。地方自治体の人口減少など自治体の再生が求められる中、地域にある資源（産物・人・地域性など）を活用し、ビジネス化する中で、地方の活性化を促す取り組みが講演された。

データヘルス計画

富谷町では、年々増加する医療費ならびに、生活習慣病に対し、効果的な保険事業が取り組まれている。また、特定健診の伸び悩みなど、本町と共通する課題を、毎年の医療に関わるデータを調査し、医療費の抑制、健康対策に結びつける取り組みが行われていた。

生活習慣病への課題に、対策の方向性、それに伴う事業内容が明確にされ、各評価指標の目標をもち、緻密に取り組まれていた。

地域包括ケアシステム構築

川越市では、地域包括ケアシステム事業の一環で、認知症対策に積極的に取り組んでいた。認知症への理解の取り組みでは、市民への周知、小中学校

への講演会の機会。

地域力フェアへ認知症患者や家族の参加で、予防方法や介護への理解を深める事業。

医師の協力も得ながら、無料の認知症相談会の開催。

認知症家族への介護教室の実施。介護マークの貸し出しなど、市民の多くが関わる認知症対策に取り組んでいた。

●調査を終えて

地域資源のビジネス化においては、本町の地域資源、ビジネスになる資源は何かを考えさせられた。講演では、地域の生活そのものがビジネスになるとする講演もあった。本町も人口減少、高齢化は避けられない状況にある。地域の資源の有効活用、さらにはビジネス化により、地場産業の強化、雇用の拡大など、地域の活力をどう取り戻すか、手法を学ぶ研修となった。

データヘルス計画は、人口割合が比較的若い町には有効な取り組みであった。本町の高齢化比率も県下では低い。今こそ取り組みを始め、将来的に町民が健康で医療費の少ない町を実現するために有効な事業である。

地域包括ケアシステム構築は、29年度には完全移行が迫っている。認知症対策は誰もが不安に思う内容であり、その不安解消の取り組みを多くの人の参加により実施する事業は必要である。本町でも早急な対策が不可欠の内容であり、今後の施策に活かすべきであると感じた。

正規の調査報告書は全議員が提出しています。議会事務局で閲覧できます。

不採択
賛成5：反対9
棄権1

少人数学級の推進などの定数改善と
義務教育費国庫負担制度2分の1復元を
はかるための、2016年度政府予算に係る
意見書採択の要請について

請願の趣旨

義務教育費の国庫負担割合が2分の1から3分の1に引下げられた結果、自治体財政を圧迫し非正規職員も増えている。子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのため条件整備は不可欠である。

- OECD諸国並みのゆたかな教育環境整備の
教育予算の増額を実現すること
- 義務教育費国庫負担制度の堅持と
国負担割合を2分の1に復元すること

反対討論

マンネリ化し、成果がない

意見書の効果が得られていない。提出が必要か疑問。国庫負担制度が2分の1に復元されれば、正規職員の数が増加するとも考えにくい。
(中村)

熊本地震の大変な状況下において財源の課題がある。継続して出しているが、成果がなくマンネリ化している。中身や環境を考慮した上で出すべきである。
(金子)

賛成討論

意見書を送ることは、町民の利益

義務教育費国庫負担削減は、全国の知事会、市長会、校長会、PTA連合会、教職員組合など反対し、義務教育予算削減の加速化に歯止めを掛けている。国会や政府に送ることは、本町民にとって利益である。
(堤)

長年の意見書提出は、財務省が計画する教職員数削減を食い止めた。11億円増の加配定数の改善もされた。未来を担う子どもたちの教育費を保障するため必要である。
(安部)

議会広報広聴常任委員会では、「笑顔」をテーマに表紙の編集をしています。そこで、住民皆さまから表紙写真を募集いたします。

- 郵送 〒851-2185 長与町嬉里郷659-1
長与町議会事務局
「議会だより表紙写真」行 とご記入ください。
- 持参 役場4階議会事務局まで

※候補となる写真が多数の場合は、掲載されない場合があります。 ※おおむね、1年以内に撮影された写真を対象とさせていただきます。
※掲載にあたっては、写真の季節なども考慮させていただきます。 ※応募される際には、被写体となっている方(未成年の場合は保護者)の承諾を受けておいてください。 ※公的な行事・イベント等で撮影された写真を優先的に掲載します。 ※お貸しいただいた写真は後日お返しします。

●お問い合わせ 長与町議会事務局 TEL:095-801-5700(直通)

28年第2回定例会の議案および賛否

提案区分	議案	審議結果	浦川圭一	中村美穂	安部都	饗庭敦子	安藤克彦	金子恵	分部和弘	西岡克之	岩永政則	喜々津英世	山口憲一郎	堤理志	河野龍二	吉岡清彦	竹中悟	内村博法	
執行機関	長与町税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	▼	○	○	※	
	長与町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
	長与町国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	▼	○	○	※	
	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
	平成28年度長与町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	▼	○	○	※
	都市計画道路西高田線街路築造工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	▼	○	※
	和解及び損害賠償の額を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
	平成28年度長与町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
	平成28年度長与町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議会	平成28年度長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
	平成28年度長与町一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議会	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について	不採択	▼	▼	○	○	■	▼	○	▼	▼	▼	▼	○	○	▼	▼	※	

(○賛成 ▼反対 ■棄権 一欠席) ※議長は採決に加わらないため「※」で表示

傍聴席から

6月議会の傍聴者は
延べ **53人** でした

皆さまの声は抜粋、要約させていただきました。
たくさんのご意見ありがとうございました。

具体的な答弁を

地方創生総合戦略については、住民が分かり易いようにもっと具体的に答弁してほしい。

教育行政について、学校教育の他に、町民センター等を利用して、高齢者のための講演などを開催してもらえれば、高齢者も関心を示すのではないかと思います。

(70代 男性)

国保への財政補助を

平成30年からの国保の町から県への移管で国保料の値上げが避けられないことは質疑でよく分かりました。

質疑の中でどのように、高齢者、低所得者ばかりの国保料がこれ以上値上げされるのはたまりません。やがてみんな年金生活者になり、国保のお世話になるのですから、スタンスを変えて県に国保への財政補助を要請せよという意見には賛成です。

(60代 男性)



次の定例会は **9月6日(火)** の予定です。 **傍聴をお待ちしています。**

議長交際費

28年4月1日から6月30日までの
総額と件数

寸志・慶祝など	90,000円(16件)
弔慰	17,240円(1件) (生花スタンド・香典など)
視察研修土産代	26,118円(6件)
支出合計	133,358円(23件)

議会情報を発信中！コメントをお待ちしております。

— 長与町議会 — いいね！
をよろしく
お願いします。

facebook

facebook

現在 **401名**
(6月末)

QRコード

<https://www.facebook.com/nagayochoyogikai>

編集後記

議会の役割とは、国においては議員内閣制を制定し、地方においては二元代表制を採用し、執行権に対して議決権を有している。
定例会本会議初日に珍事が起こった。執行権を持つ町長の所信表明が記載された文書が配布されなかった。後程、議長の采配で文書は配布されたが、僅か5ページ約7分の内容であった。年当初の施政方針ですら20ページは下らない。今議会は4月町長選後、初めての議会である。任期4年間の詳細な指針があつて然るべきである。
(竹中 悟)

議会広報 広聴常任委員

委員 長	金子 恵
副委員 長	安部 都
委員	浦川 圭一
委員	中村 美穂
委員	分部和弘
委員	岩永 政則
委員	吉岡 清彦
委員	竹中 悟



この「ながよ町議会だより」は、環境に配慮し再生紙と揮発性有機化合物を一切含まないNON-VOC ペジタブルインキで印刷されています。